学校法人千葉学園
第3期中期経営計画
2024—2029

第3期中期経営計画策定に当たって
「ブルーオーシャンを確立」

ちょうど10年前、2014年度にスタートした中期経営計画は、2024年度を準備期間として第3期に入ることになります。

第1期計画は、大学の全学入学定員割れを受けた必死の生き残り戦略でした。この難局を全学一丸となって乗り切り、最終年度の2018年度には入学定員確保、本業での黒字体質の確立など教学、財務両面で主要目標を達成しました。

第2期計画は経済社会環境の変化の方向をとらえたIST戦略(I:Information　S:Sustainability　T:Trust)を主軸に研究・教育体制の強化を目標に掲げました。生徒・学生の主体的学びを重視した、2022年度から始まった付属高校の新コース・新カリキュラムや2025年度から実施段階に入る新教学体制はその最大の成果といえましょう。一方で計画の初年度後半から突如として新型コロナ・パンデミックに見舞われました。「サステナビリティ経営」をスローガンに財務強化を打ち出して乗り切ることができたと思います。

これらを受けた第3期計画の数年は、新たに立ちはだかるいくつもの巨大な壁を乗り越えてゆく必要があります。国公立大学と異なり、学校法人は一般の民間企業と同様に自ら稼がなければ研究・教育体系を維持できません。しかし、学校教育をめぐる市場環境は、15・18歳人口の減少で急速に厳しくなってきています。

経済社会情勢は内外ともに大変革期にあるように思います。AI(人工知能)に代表される技術革新は想像もできなかったスピードで進展しています。ロシアの一方的なウクライナ侵攻で表面化した世界の「分断」は30年以上にわたって続いた「世界は一つ」の常識をくつがえしました。所得格差の拡大を引き金にした分断も欧米諸国で大きな社会問題となっています。民主主義も資本主義も限界に達したとの見方も出てきています。

第3期計画では、以上の激変する経済社会環境のもとで、付属高校と大学とが一体化した千葉学園としての社会的価値を高め、「社会が必要とする学園」としてあり続けるための理念と政策を具体的に示します。

その柱は、大学創設者・遠藤隆吉が掲げた「高い倫理観を持つ社会のリーダー(治道家)の育成」という建学の精神、そして高校創立者・森志久馬の「将来社会の要請に応えうる人間形成」という建学の精神に基づき、独自の教育手法による実学教育と、社会課題の解決をめざす実践教育を充実・強化させていくことです。

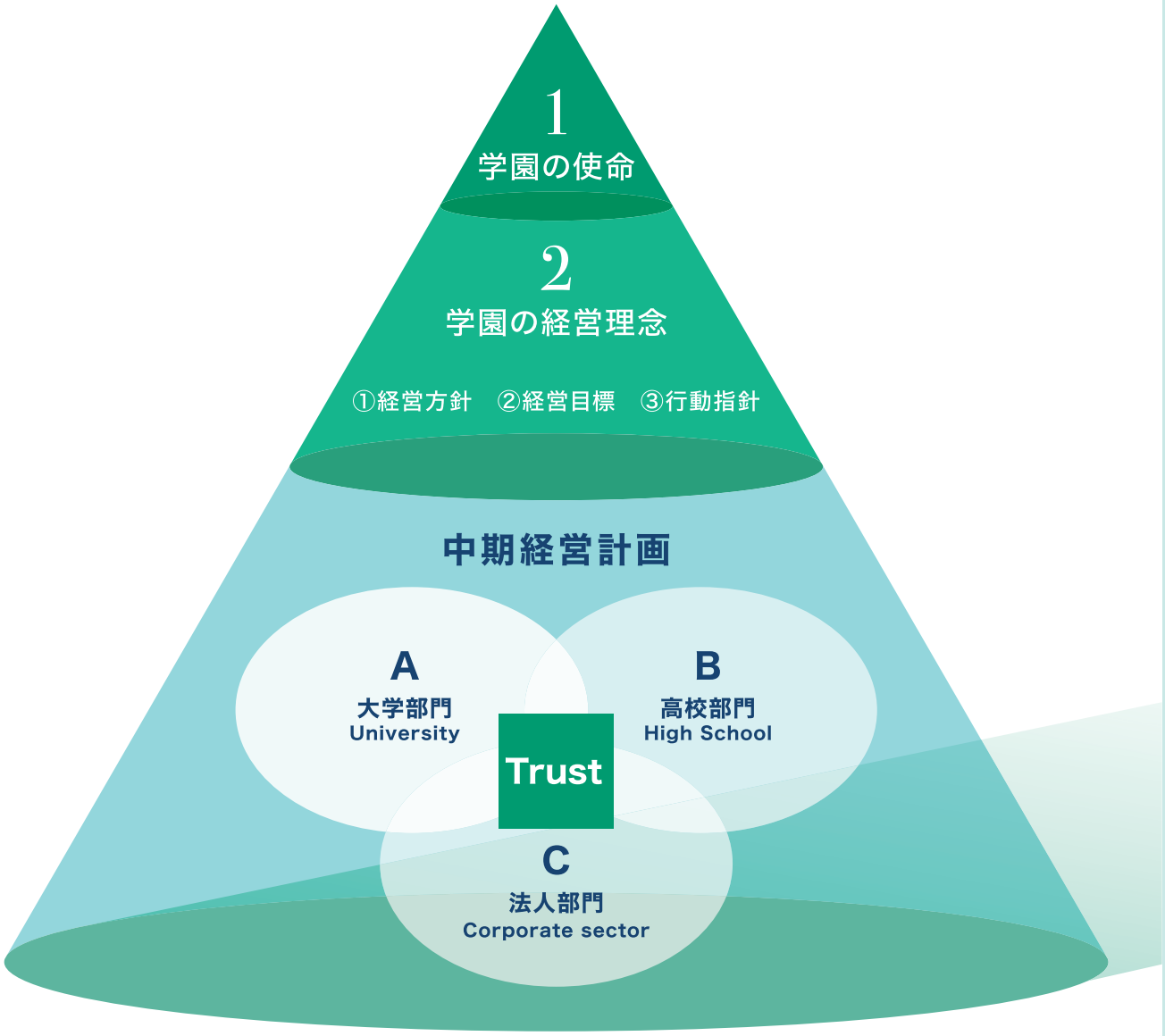
計画期間中の2026年には付属高校の創立75周年、2028年には大学の創立100周年を迎えます。その先、10年後も20年後も、他の高校・大学にはないブルーオーシャンを確立し、「社会が必要とする学園」であり続けなければなりません。第3期計画はその土台を固める役割を担っています。

「社会が必要とする学園・大学」であり続けるため、学校法人千葉学園としての経営方針及び経営目標を再整備し、2024年度より第3期中期経営計画がスタートしました。
本計画は、社会・経済環境が非常に速いスピードで変化する現代社会において、機動性を保ちながら環境変化に対し柔軟に対応することを目的とし、前期3年+後期3年のローリングプランとして実施します。


創設者 遠藤隆吉


「生々示」碑

理念体系と経営戦略



学園の使命と経営理念

1 学園の使命

高い倫理観を持ち、社会の発展に資する人材を育成する

2 学園の経営理念

①経営方針

～ Trust～ 未来志向の実学・実践教育と安定的かつ強固な経営基盤を確立し、社会が必要とする学園へ

社会・経済環境が急速かつグローバルに変化するなか、時代の動きを捉えて教育・研究を推進し、学園全体として持続的に成長することにより、広く社会から「Trust」を勝ち取り続けます。

②経営目標

経営方針を3つの項目に分割して達成

❶未来志向の実学・実践教育

教育、研究、社会貢献により、生徒・学生のみならず多様なステークホルダーの満足度向上をめざします。

❷安定的かつ強固な経営基盤の確立

強固な財務をベースとした、中長期的な教育・研究環境整備への投資力の確保をめざします。

❸社会が必要とする学園へ

主に大学・高校部門が担う❶と、法人部門が担う❷の達成により、「社会が必要とする学園」をめざします。

③行動指針

1：未来志向で描く

急速に変化する社会・経済環境のトレンドや技術の進歩と、我々の理想的な未来像を掛け合わせ、その達成のために行動します。

2：当事者意識と主体性をもつ

教職員一人ひとりが学園の構成員としての自覚と責任を持ち、自ら考えて行動します。

3：多様性と独自性を力に変える

千葉学園に所属する多様な人材や考え方への相互理解を深め、協力しあうことで、新たなアイデアを生み出し、学園のイノベーションを促進します。

部門方針

A 大学部門 | University

■使命・ミッション

本学は広く商業、経済、政策等に関する諸科学の総合的研究及び学理の応用のため専門の学芸を教授するとともに、これらの成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与することを目的とし、高き人格識見と教養とを備え、特に経済界を始め、地域社会の発展に資する人材を育成し、もって社会の進運に貢献することを使命とする。（千葉商科大学 学則第1条）

■ビジョン・方針

常に未来志向の実学教育と実践的な研究で社会に還元する大学

常に変化する社会で成長し続けられる人を育てる「未来志向の実学教育」、社会の課題解決に寄与する「実践的な研究」。これらを社会に還元することで「社会から必要とされ続ける学園」をめざす。

■戦略・目標

第3期中期経営計画を学部、大学院の再編、研究所の改革を成功に導くための6年間と考え、相互に連関する「教育」「研究」「社会貢献」の3つの分野でCUC Vision 100を念頭に置きながらゴールとプロセスを示す。

- 教育分野のゴール ▶ 学生が自身の可能性を最大限に伸ばし成長を実感できる学修者本位の教育を行う。
- 研究分野のゴール ▶ 国内外から高い評価を受ける多様で実践的な研究を推進し、成果を教育と社会に還元する。
- 社会貢献分野のゴール ▶ 社会の諸課題の解決に向けて多様なステークホルダーとの協働を深化発展させる。

戦術（アクションプラン）

分野

教育

教育
学生が自らの可能性を伸長し成長できる多様で質の高い教育機会・教育コンテンツの提供

学習環境整備・学生支援
学生が自らの可能性を伸長し成長できる学習環境整備と学生支援体制の強化

教学マネジメント・教育の質保証
学生の成長を促進する仕組みの強化と持続的な教育改善の推進

研究

研究環境の整備、拡充
持続的な研究環境体制の確立

研究者に対する支援体制
研究支援体制のさらなる拡充

研究活動状況や研究成果の発信
研究活動の活性化と研究成果の発信力強化



社会貢献

産官および市民社会との協働深化
社会とのつながり強化

卒業生、同窓会、教育後援会との協働深化
CUC支援者の拡大と確立

教育機関連携の強化
初等・中等・高等教育機関連携による社会貢献

サステナビリティ推進の深化発展
CUCの社会的価値向上



B 高校部門 | High school

■使命・ミッション

本校は、建学の精神「実学実践学習の訓育を施し、付属高校生徒としての素養を身につけ、周囲の情勢におもねることなく常に中道を歩み、将来社会の要請に応えうる質実にして有為な人材を育成する」のもと、教育基本法の精神に則り、中学校に於ける教育の基礎の上に高等学校教育を施し心身健全で責任感に富む公人を育成することを使命とする。

■ビジョン

【CUCHS Vision 75、78】「自立する人間性豊かな高校生」の育成

建学の精神に示された人間形成と、柏葉教育に語り継がれてきた「豊かな人間関係形成」を図るため、「自立する人間性豊かな高校生」を育成する高等学校をめざす。

■教育目標

1. 主体的に生きる力、未来を切り拓く創造力と、豊かな人間性を育むため、5つの力（確かな学力・人間力・グローバル力・イノベーション力・協働力）を身につけさせる。
2. グローバル公共性を創出できる力、将来の目標と展望を明確に示す力を備えた、指導力のある人材を育成する。
3. 多様なキャリアデザインを描かせ、地域・社会の発展に貢献する人材を育成する。

■教育戦略

1. 教育
・クラス・コースに応じた多様な進路に向けた教育
・千葉商科大学と付属高校の高大連携教育の充実
・ICTを活用した教育の充実
・教育改革の推進

2. 指導
・生徒に教えて学ばせ教養の獲得を促す指導
・進路目標の設定と自己実現を支援する指導
・柏葉教育に基づいた人間形成を図る指導

3. 教育力向上
・「明確な目標設定と情報の共有」による目標達成に向けた協働の実現
・「教職員及び校務分掌間の一層の連携」による効果的且つ効率的な運営
・「指導経験と活動成果の蓄積と活用」と「研修制度」による教職員の授業力向上
・「生徒に最善の教育環境を提供」するための教職員のゆとりの創造

C 法人部門 | Corporate sector

■ビジョン・方針

学園の価値向上に向けた多様な経営資源の戦略的活用

本学園がもつ多様な経営資源を教育・研究活動を中心とする価値創造プロセスに適切に配分し、戦略的に活用できるようにする。
外部・内部環境の急速な変化の中でも学園全体の持続的な価値向上をめざし、経営方針である「安定的かつ強固な経営基盤の構築」の達成に寄与する。

■戦略

1. サステナビリティ経営へ
社会・経済環境の急速な変化に対応し、組織の内外のリスクを最小化するとともに、学園の教育・研究活動の発展のために強固な経営基盤とガバナンスを整備し、適切な資源配分を行う。

2. 社会共創の強化
多様なステークホルダーとの連携強化により、教育・研究活動の充実と還元を通し、社会の課題解決に取り組み、新しい価値を共創することで、学園経営に貢献する。

■目標

事業収支計算書における、経常収支差額比率6%の達成